

標題 : 自治労組織内参議院議員(比例代表)の活動報告記事(23.12.18)について
発信番号 : 自治労情報2023第0213号
発信日付 : 2023年12月18日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。

参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「鬼木まこと」「岸まきこ」各参議院議員の活動報告をお送りいたします。

つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等でご活用いただきますようお願いいたします。

1. 記事掲載URL(記事Wordファイルおよび写真データを掲載)

<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?hid=8150&sp=0>

2. 記事内容

◆鬼木まこと参議院議員「個人情報保護法の運用改善を求める」

12月7日に開催された参議院内閣委員会の一般質疑にて質問に立ちました。個人情報保護法が2年前に改正され、各地方公共団体の個人情報保護条例が交通ルールの下で統一化されました。それまで独自の条例により被差別部落の所在地名などを要配慮個人情報として取り扱っていた地方公共団体の運用が、統一化により後退する状況が散見されます。委員会質疑で、法上の「社会的身分」という文言の解釈が曖昧となっていると思われることを指摘し、要配慮個人情報の中の「社会的身分」には「被差別部落出身」であることが含まれることを答弁で明確にすることができました。また、各地方公共団体の施行条例において条例要配慮個人情報を規定している団体等について調査すること、地方公共団体が法解釈の際に参考にする事務対応ガイドとQ&Aの記載について改訂を含めた検討をすることも答弁で引き出すことができました。ネット上の被差別部落所在地名の公開や自治体現場での意図しない部落差別などの発生防止につながることを期待します。

◆岸まきこ参議院議員「第33次地方制度調査会総会で国の指示権拡大に疑義を表明しました」

12月15日、地方制度調査会総会に江崎孝前参議の後任として初出席。この日の答申案取りまとめの議論で、大規模災害等による国民安全の重大影響時における国の指示権拡大について、大きな懸念があると指摘しました。地方自治法に指示権を創設することが想定されますが、自治事務に係る自治体の判断を尊重するという地方分権の根本を揺るがしかねません。

答申案の議論過程では、コロナ禍における国の指示等の必要性が指摘されたのですが、一方で法律に基づかない国からの要求により自治体、そして地域住民が大きな混乱や影響を受けたことを克明に記憶しています。

私は強い反対の意を示したものの、残念ながら答申としてまとめられ、通常国会にも地方自治法改正案が提出される見通しです。デジタル化社会がどんなに進んだとしても、国が持つ情報で、一元的に地域住民を守るには限界があります。

国に必要なのは、地方からの要望・声を聞くなどコミュニケーションを図ることであり、指示権の拡大は不必要であることを引き続き訴えていきます。